

経営者による財務分析

1. 経営環境

2015年3月期におけるわが国の経済は、上期に、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減があったものの、下期には、原油安や円安・株高が進みました。また、好調な米国経

済に支えられ、輸出企業を中心に業績が上向くなど、今後の景気回復に期待が持てる年となりました。

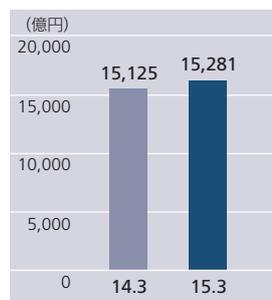
2. 2015年3月期決算の概況

2015年3月期の連結売上高は、大阪ガス個別でガス販売量が減少したものの、原料費調整制度に基づき都市ガスの販売単価が高めに推移したことなどにより、2014年3月期に比べて155億円増(+1.0%)の1兆5,281億円となりました。連結経常利益は、大阪ガス個別におけるガス事業での増益などにより、21億円増(+2.0%)の1,081億円となりました。また、

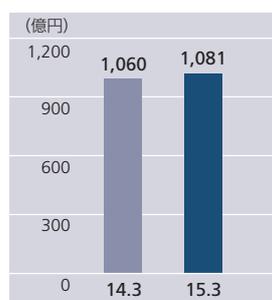
連結当期純利益は、投資有価証券売却益の計上や2014年3月期の減損損失の影響などにより、349億円増(+83.8%)の767億円となりました。

2015年3月期末時点での連結子会社数は、2014年3月期から7社減、2社増の145社となり、持分法適用関連会社は、2014年3月期から1社減、2社増の13社となりました。

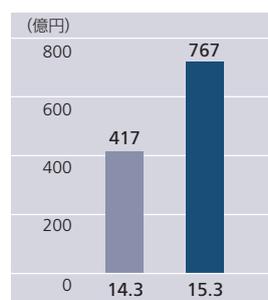
連結売上高



連結経常利益



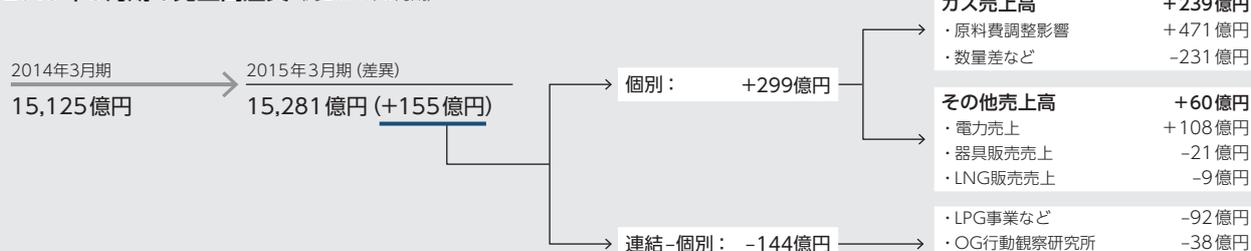
連結当期純利益



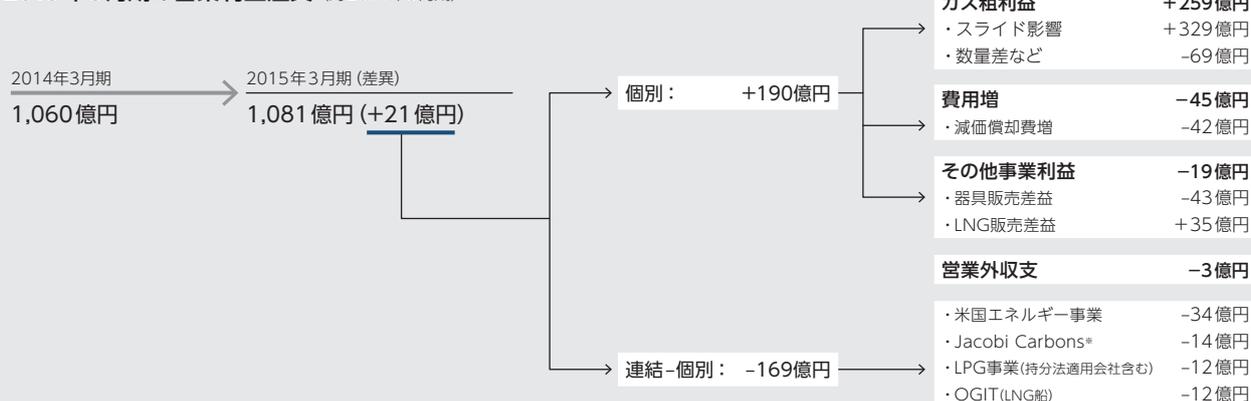
外部環境データ

	気温 (°C)	原油価格 (\$/bbl)	為替レート (円/\$)
2014年 3月期	17.1	110.0	100.2
2015年 3月期	16.8	90.4	109.8

2015年3月期の売上高差異 (対2014年3月期)



2015年3月期の営業利益差異 (対2014年3月期)



※+-の符号は、利益影響を表す。

3. 個別ガス販売状況

2015年3月期の大阪ガス個別のガス販売量は、2014年3月期に比べて3.1%減の82億5千9百万m³となりました。このうち、家庭用ガス販売量は、冬場の気温が前年に比べて高く推移し暖房需要が減少したことなどにより、前期比0.5%減の21億8千6百万m³となりました。業務用ガス販売量は、工業用で一部の発電設備の自社電源化やお客さま設備の稼働が減

少したことなどにより、前期比4.5%減の41億3千3百万m³となりました。商業用および公用・医療用は、冷房需要の減少などにより、前期比4.1%減の14億6千5百万m³となりました。他ガス事業者向けのガス販売量は、前期比1.0%増の4億7千4百万m³となりました。

個別ガス販売実績

45MJ/m ³	2014年3月期	2015年3月期	増減	増減率(%)
家庭用1戸当たり平均月間使用量 (m ³ /月)	31.3	30.9	-0.3	-1.1
ガス販売量 (百万m ³)				
家庭用	2,198	2,186	-12	-0.5
業務用	5,856	5,599	-258	-4.4
工業用	4,329	4,133	-195	-4.5
商業用・公用・医療用	1,528	1,465	-63	-4.1
他ガス事業者向け	469	474	+4	+1.0
計	8,524	8,259	-265	-3.1

4. セグメント別の事業の概況

ガス

2015年3月期の売上高は、原料費調整制度に基づき都市ガスの販売単価が高めに推移したことなどにより、2014年3月期に比べて174億円増(+1.6%)の1兆1,369億円となりました。セグメント利益は、前期に比べて182億円増(+56.8%)の502億円となりました。

LPG・電力・その他エネルギー

2015年3月期の売上高は、LPG事業の減収などにより、2014年3月期に比べて173億円減(-6.6%)の2,437億円となりました。セグメント利益は、前期に比べて36億円減(-8.0%)の416億円となりました。

海外エネルギー

2015年3月期の売上高は、2014年3月期に比べて3億円増(+2.6%)の137億円となりました。セグメント利益は、当社子会社が出資するフリーポートLNGデベロップメント社の気化事業整理に伴う一時的な減益などにより、前期に比べて69億円減(-84.7%)の12億円となりました。

ライフ&ビジネス ソリューション

2015年3月期の売上高は、活性炭の製造・販売を行うJacobi Carbons ABを新規連結したことなどにより、2014年3月期に比べて109億円増(+5.6%)の2,075億円となりました。セグメント利益は、同社の、のれん償却などにより、前期に比べて23億円減(-12.3%)の165億円となりました。

セグメント売上高およびセグメント利益*

*セグメント利益=営業利益+持分法による投資損益
単位:億円

	ガス	LPG・電力・ その他エネルギー	海外エネルギー	ライフ&ビジネス ソリューション	消去又は全社	合計
売上高	11,369	2,437	137	2,075	-737	15,281
対前期増減率	+1.6%	-6.6%	+2.6%	+5.6%	—	+1.0%
対前期増減値	+174	-173	+3	+109	—	+155
セグメント利益*	502	416	12	165	22	1,120
対前期増減率	+56.8%	-8.0%	-84.7%	-12.3%	—	+4.4%
対前期増減値	+182	-36	-69	-23	—	+47

5. 資産、負債および純資産の分析

アセットマネジメントの方針

大阪ガスグループでは、不採算事業分野や経常的な事業活動に要する資産に関しては資産の圧縮を行う一方、国内エネルギー事業、海外エネルギー事業、ライフ&ビジネス ソリューション事業における成長分野に関しては、今後も積極的に事業拡大する方針です。この際、経営環境の変化に伴う投資リ

スクの最小化のために、グループ統一の投資基準に基づく個別の投資案件ごとの投資判断およびフォロー・見極めを厳格に実施します。さらに定量的なリスク管理を行い、グループ全体の許容リスク量の範囲内で積極的な事業投資を推進し、リターンを追求していきます。

また、大阪ガスグループの事業戦略を実現するために、グループ全体の財務体質の維持・向上、必要資金の最適な調達、財務上のリスクへの適切な対応に取り組んでいます。2014年3月に2015年3月期から2017年3月期までの3カ年を対象とする中期経営計画「Catalyze Our Dreams」を策定し、新たな目標を定めました。財務体質の健全性の維持などを考慮し、連結D/Eレシオを0.7倍程度、連結自己資本比率を50%以上に維持することを目安としています。

これまでの取り組みとして、CMS (キャッシュ・マネジメント・システム) などのグループ全体の資金効率向上策、フリーキャッシュ・フローを活用した有利子負債の削減や自己株式取得などの投下資本効率の向上策の実施のほか、事業遂行上の様々なリスクによる収益変動をヘッジするための財務リスクマネジメントへの取り組みなどに注力し、財務体質の強化を図ってきました。

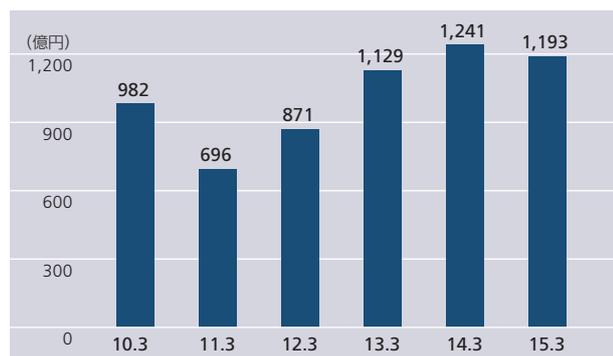
今後も大阪ガスグループは、営業活動によるキャッシュ・フロー創出能力と健全な財務状況を有することにより、将来にわたり企業成長に必要な資金調達が可能であると考えています。

設備投資実績

大阪ガスグループは、着実に増加するガス需要に対処し、良質の都市エネルギーの安定的、かつ、合理的な製造供給体制を確立するため設備投資を行うとともに、ガス以外の事業分野においても、将来の事業展開をにらんだ設備投資を行っています。2015年3月期の大阪ガス個別の設備投資額は2014年3月期を121億円下回る465億円となりました。また、これに加えて連結子会社では海外における上流権益などの取得、不動産の取得などを進めた結果、連結設備投資額は2014年3月期を47億円下回る1,193億円となりました。

大阪ガスグループでは、将来の成長ドライバーとなりうる事業として、ガス田権益などの上流事業や、IPPをはじめとする電力事業、ガス事業から派生したエネルギー分野以外の事業などへの投融資を、国内外を問わず積極的に進めています。2015年3月期の新規事業拡大投資については、国内発電所、海外上流事業、LNG船など合計924億円の投資を実行しました。2010年3月期からの6カ年累計では、合計5,570億円(2010年3月期～2017年3月期の8カ年計画額の75%に相当)の投資を意思決定しています。

連結設備投資



資産、負債および純資産の分析

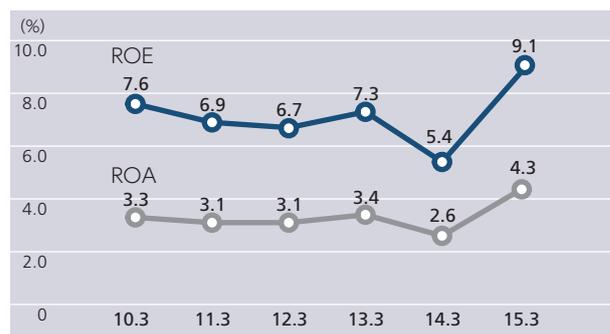
2015年3月期末の総資産は、建設仮勘定や投資有価証券の増加などにより固定資産が増加したこと、現金および預金の増加などにより流動資産が増加したことなどにより、2014年3月期に比べて1,938億円増の1兆8,622億円となりました。また負債は、長期借入金が増加したことなどにより、前期に比べて1,035億円増の9,433億円となりました。純資産は、利益剰余金の増加などにより株主資本が増加したこと、保有株式の時価上昇などによりその他の包括利益累計額が増加したことなどにより、前期比903億円増の9,188億円となりました。

これらの結果、2015年3月期末の自己資本比率は47.7%となり、2014年3月期末に比べて0.2ポイント低下しました。なお、総資産当期純利益率 (ROA) は同1.8ポイント増加し4.3%となり、自己資本当期純利益率 (ROE) は、3.7ポイント増加し9.1%となりました。

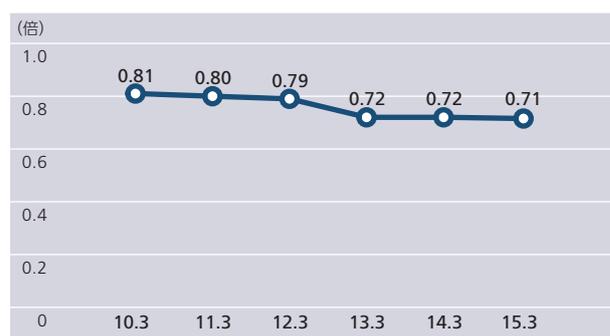
総資産・純資産・自己資本比率



自己資本当期純利益率 (ROE)・総資産当期純利益率 (ROA)



D/E比率



6. キャッシュ・フローの概況

2015年3月期の営業活動によるキャッシュ・フローでは、税金等調整前当期純利益が増加したことなどにより、2014年3月期に比べて26億円増の1,569億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入や投資有価証券の売却による収入が増加したこと、前期に計上した子会社株式の取得による支出が減少したことなどにより、2014年3月期に比べて648億円支出減の1,107億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出が減少したことなどにより、2014年3月期に比べて187億円収入増の228億円の収入となりました。

これらの結果に、現金及び現金同等物に係る換算差額を加えた2015年3月期のキャッシュ・フローは724億円のプラスとなりました。

なお、2015年3月期末の現金及び現金同等物の残高は2014年3月期に比べて724億円増の1,627億円となりました。

(単位:億円)

	2014年3月期	2015年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,542	1,569	+26
投資活動によるキャッシュ・フロー	-1,755	-1,107	+648
財務活動によるキャッシュ・フロー	41	228	+187
現金及び現金同等物の増減額	-190	724	+915
現金及び現金同等物の期末残高	903	1,627	+724
有利子負債の期末残高	5,735	6,339	+603

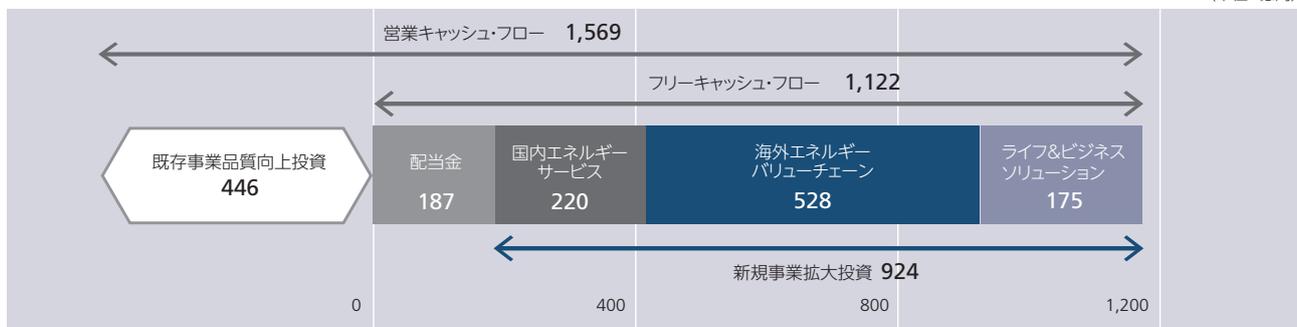
フリーキャッシュ・フローの使途

2015年3月期の連結フリーキャッシュ・フローは、2014年3月期と比べて9億円減の1,122億円となりました。このフリー

キャッシュ・フローの使途には、新規事業拡大投資のための投資924億円、配当金の支払い187億円などがありました。

2015年3月期連結フリーキャッシュ・フローの使途

(単位:億円)



注:フリーキャッシュ・フロー=「営業活動によるキャッシュ・フロー」-「既存事業品質向上投資(設備投資)」

7. 格付け

大阪ガスでは、資金調達においても競争力の強化を目指すことが、健全な財務戦略の遂行において重要な課題であると認識しています。また、財務格付維持などの健全性の観点に基づき、株主付加価値(SVA)、フリーキャッシュ・フロー、有利子負債残高などのバランスをとりながら、新中期経営計画「Catalyze Our Dreams」における新たな財務健全性目標として、①連結自己資本比率50%以上、②連結D/Eレシオ0.7程度を目指していきます。

現在、大阪ガスは、海外格付機関において「AA」格や「Aa1」格、国内格付機関では「AA」格を維持しており、今後も健全な財務体質を維持していきます。

格付け状況 (2015年3月31日現在)

R&I	AA+
Moody's	Aa3
Standard & Poor's	AA-

8. 利益配分に関する基本方針および2015年3月期・2016年3月期の配当

大阪ガスは従来から積極的な営業拡大と経営効率化を進め、これによって得られた利益を、事業拡大、内部留保および安定した利益配当に充ててきました。株主の皆さまへの利益配当の実施にあたっては、これからも中間、期末での安定配当の継続を基本に据えながら、業績および今後の経営計画などを踏まえ、他の利益還元策などを総合的に勘案して決定していきます。配当性向は、大阪ガス個別の剰余金分配可能額の範囲内で、短期的な利益変動要因を除いて連結配当性向30%

以上を目指します。なお、内部留保については、設備投資、新規事業拡大のための投資などに充てていきます。

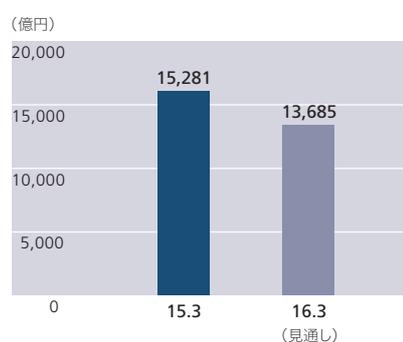
大阪ガスは2015年10月19日をもって創業110周年を迎えることから、株主の皆さまのご支援に感謝の意を表すため、2015年3月期の期末配当、2016年3月期の中間配当、期末配当において、1株当たり0.5円の記念配当を実施します。2016年3月期は1株につき年間10円(中間配当金を含む)の配当を予定しています。

9. 2016年3月期の見通し

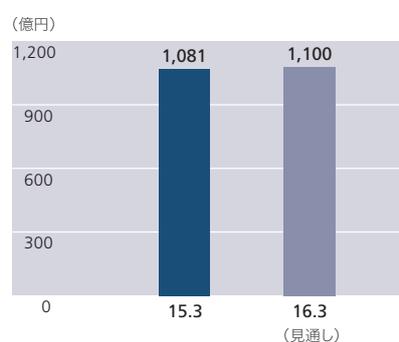
2016年3月期の売上高は、2015年3月期に比べてLNG価格が下落し、原料費調整制度に基づいて都市ガスの販売単価が下落すると想定していることなどから、1,596億円減(−10.4%)の1兆3,685億円となる見通しです。経常利益は、ガ

ス事業のスライド差益が増加することなどにより、前期と比べて18億円増(+1.7%)の1,100億円となる見通しです。また、(親会社に帰属する)連結当期純利益は、同32億円減(−4.2%)の735億円となる見通しです。

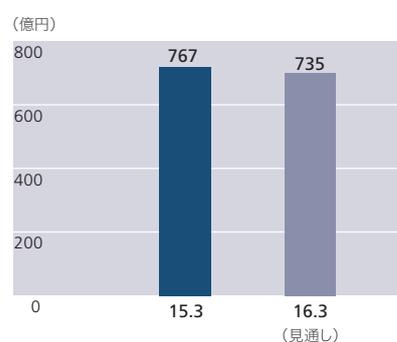
連結売上高



連結経常利益



(親会社に帰属する) 連結当期純利益



セグメント売上高およびセグメント利益* (見通し)

*セグメント利益=営業利益+持分法による投資損益
単位: 億円

	ガス	LPG・電力・ その他エネルギー	海外エネルギー	ライフ&ビジネス ソリューション	消去又は全社	合計
売上高	9,740	2,130	215	2,295	-695	13,685
対前期増減率	-14.3%	-12.6%	+56.8%	+10.6%	—	-10.4%
対前期増減値	-1,629	-307	+77	+219	—	-1,596
セグメント利益*	610	255	85	205	20	1,175
対前期増減率	+21.3%	-38.8%	+574.1%	+23.6%	—	+4.9%
対前期増減値	+107	-161	+72	+39	—	+54

10. 事業などのリスク

大阪ガスグループの経営成績および財務状況などに影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

■ 大阪ガスグループの事業全体に関するリスク

- ① 経済金融社会情勢・景気などの変動、市場の縮小
国内、海外における経済、金融、社会情勢、景気などの悪化による、売上高の減少や資金調達の不調、共同事業者、取引先の倒産、人口減少や工場の海外移転など。
- ② 為替、調達金利の変動
- ③ 大規模な災害・事故・感染症などの発生
大規模な自然災害・テロ・事故の発生、新型インフルエンザなど感染症の大規模な流行。
- ④ 各種政策・法令・制度などの変更
ガス事業法、電気事業法、会社法、金融商品取引法や、環境に関する法令など、国内外の政策・法令・制度などの変更。
- ⑤ 競争の激化
ガス事業をはじめとするあらゆる事業分野における、他事業者との競争激化。
- ⑥ 基幹ITシステムの停止・誤作動
ガスの製造・供給や料金に関するシステムなど、基幹的なITシステムの停止・誤作動。
- ⑦ 情報漏洩
大阪ガスグループが保有するお客さま情報・技術情報をはじめとする、業務上取り扱う重要情報の社外流出。
- ⑧ コンプライアンス違反、取扱商品・サービスの品質に関するトラブル
法令などに反する行為が発生した場合、および大阪ガスグループが取り扱う商品・サービスに関する品質上のトラブルが発生した場合における、対応に要する費用の支出や社会的信用の低下。

■ 大阪ガスグループの主要な事業に関するリスク

① 国内エネルギー事業

- a. 気温・水温の変動によるエネルギー需要への影響
- b. 原燃料費の変動

原油価格、為替相場の変動、調達先との契約更改や価格交渉の動向などによる原燃料費の変動*。

※LNG価格の変動については、原料費調整制度の適用によりガス販売価格に反映して概ね相殺することが可能であるが、反映までのタイムラグや、原料調達先の構成により影響を受ける可能性があります。

c. 原燃料調達に関するトラブル

ガス・電力の原燃料であるLNGなどの、調達先の設備や操業などに関するトラブル。

d. ガスの製造・供給に関するトラブル

自然災害や事故などによる製造・供給に関するトラブル。

e. 発電・電力の供給に関するトラブル

自然災害や事故、燃料調達トラブルなどによる、発電・電力の供給に関するトラブル。

f. ガス消費機器・設備に関するトラブル

ガスの消費機器・設備に関する重大なトラブル。

② 海外エネルギー事業

大阪ガスグループが事業を行っている国での政策・規制の実施や変更、経済社会情勢の悪化などによるプロジェクトの遅延・中止や採算の悪化などの事業環境の変化、または資源開発事業における技術などの要因。

大阪ガスグループは、以上のリスクに備え、為替・原料などのデリバティブ、災害保険などの各種保険、基幹ITシステムのセキュリティ向上、コンプライアンスや情報管理の徹底、業務執行状況の適切な把握と監督、保安・災害対策、事業継続計画の策定・見直しなどによって、リスク発生時の業績への影響を低減するように努めます。